

財務諸表

平成30年3月期及び平成31年3月期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

●資産の部

科 目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	76,578	66,211
現金	13,420	13,658
預け金	63,158	52,553
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	314,468	304,272
国債	80,078	52,294
地方債	10,387	10,692
社債	120,649	120,726
株式	18,411	17,146
その他の証券	84,942	103,412
貸出金	695,143	698,420
割引手形	6,871	6,211
手形貸付	26,786	26,234
証書貸付	568,273	571,139
当座貸越	93,212	94,834
外国為替	1,019	1,101
外国他店預け	825	478
取立外国為替	193	623
その他の資産	8,326	7,743
前払費用	60	61
未収収益	1,007	940
金融派生商品	346	11
その他の資産	6,911	6,729
有形固定資産	16,279	16,003
建物	4,507	4,564
土地	10,556	10,346
リース資産	48	35
建設仮勘定	109	7
その他の有形固定資産	1,057	1,049
無形固定資産	527	359
ソフトウェア	385	309
ソフトウェア仮勘定	7	7
その他の無形固定資産	135	42
支払承諾見返	1,579	1,699
貸倒引当金	△ 11,186	△ 11,667
資産の部合計	1,103,805	1,085,214

●負債及び純資産の部

科 目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
(負債の部)		
預金	920,766	902,030
当座預金	53,452	41,426
普通預金	342,571	362,282
貯蓄預金	9,347	9,391
通知預金	1,989	1,204
定期預金	502,638	476,068
定期積金	7,134	7,294
その他の預金	3,632	4,362
譲渡性預金	30,000	48,670
コールマネー	—	221
借入金	73,411	55,559
借入金	73,411	55,559
外国為替	—	5
未払外国為替	—	5
その他の負債	2,457	2,335
未払法人税等	202	541
未払費用	1,238	653
前受収益	339	354
給付補填備金	1	1
金融派生商品	30	179
リース債務	52	38
その他の負債	591	565
賞与引当金	376	364
退職給付引当金	3,298	3,180
睡眠預金払戻損失引当金	204	222
株式報酬引当金	11	22
繰延税金負債	797	407
再評価に係る繰延税金負債	1,753	1,706
支払承諾	1,579	1,699
負債の部合計	1,034,656	1,016,427
(純資産の部)		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,702	16,702
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,951	4,951
利益剰余金	22,707	23,277
利益準備金	836	924
その他利益剰余金	21,870	22,352
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	21,632	22,114
自己株式	△ 187	△ 188
株主資本合計	58,765	59,334
その他有価証券評価差額金	6,671	5,847
土地再評価差額金	3,674	3,566
評価・換算差額等合計	10,345	9,413
新株予約権	38	38
純資産の部合計	69,149	68,786
負債及び純資産の部合計	1,103,805	1,085,214

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月 1日から 平成31年3月31日まで)
経 常 収 益	18,123	17,311
資 金 運 用 収 益	15,068	13,985
貸 出 金 利 息	10,668	10,333
有価証券利息配当金	4,344	3,595
コールローン利息	0	0
預 け 金 利 息	42	40
その他の受入利息	12	14
役 務 取 引 等 収 益	1,960	1,775
受入為替手数料	613	615
その他の役務収益	1,346	1,159
そ の 他 業 務 収 益	250	612
商品有価証券売買益	3	4
国債等債券売却益	233	581
国債等債券償還益	6	8
金融派生商品収益	7	4
その他の業務収益	-	14
そ の 他 経 常 収 益	844	937
貸倒引当金戻入益	256	-
償 却 債 権 取 立 益	99	63
株 式 等 売 却 益	164	629
金銭の信託運用益	166	47
その他の経常収益	158	196
経 常 費 用	15,427	15,591
資 金 調 達 費 用	766	477
預 金 利 息	754	460
譲 渡 性 預 金 利 息	4	7
コールマネー利息	0	4
債券貸借取引支払利息	5	1
借 用 金 利 息	1	1
その他の支払利息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,575	1,635
支 払 為 替 手 数 料	107	108
その他の役務費用	1,467	1,527
そ の 他 業 務 費 用	779	436
外国為替売買損	267	404
国債等債券売却損	60	0
国債等債券償還損	247	16
国債等債券償却	203	13
営 業 経 費	12,082	11,741
そ の 他 経 常 費 用	224	1,300
貸倒引当金繰入額	-	616
貸 出 金 償 却	146	446
株 式 等 償 却	15	117
その他の経常費用	62	119
経 常 利 益	2,695	1,719
特 別 利 益	25	-
固 定 資 産 処 分 益	25	-
特 別 損 失	259	245
固 定 資 産 処 分 損	47	44
減 損 損 失	211	200
税 引 前 当 期 純 利 益	2,461	1,474
法人税、住民税及び事業税	570	702
法 人 税 等 調 整 額	241	△128
法 人 税 等 合 計	812	573
当 期 純 利 益	1,648	900

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	19,544	11,751	4,955	16,706
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			△ 4	△ 4
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△ 4	△ 4
当 期 末 残 高	19,544	11,751	4,951	16,702

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	748	237	20,519	21,505	△ 143	57,613
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	88		△ 531	△ 443		△ 443
当 期 純 利 益			1,648	1,648		1,648
自 己 株 式 の 取 得					△ 60	△ 60
自 己 株 式 の 処 分					15	11
土地再評価差額金の取崩			△ 3	△ 3		△ 3
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)						
当 期 変 動 額 合 計	88	－	1,112	1,201	△ 44	1,152
当 期 末 残 高	836	237	21,632	22,707	△ 187	58,765

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	6,189	3,670	9,859	49	67,522
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 443
当 期 純 利 益					1,648
自 己 株 式 の 取 得					△ 60
自 己 株 式 の 処 分					11
土地再評価差額金の取崩					△ 3
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	482	3	486	△ 11	475
当 期 変 動 額 合 計	482	3	486	△ 11	1,627
当 期 末 残 高	6,671	3,674	10,345	38	69,149

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	19,544	11,751	4,951	16,702
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			－	－
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－
当 期 末 残 高	19,544	11,751	4,951	16,702

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	836	237	21,632	22,707	△ 187	58,765
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	87		△ 526	△ 438		△ 438
当 期 純 利 益			900	900		900
自 己 株 式 の 取 得					△ 1	△ 1
自 己 株 式 の 処 分					－	－
土地再評価差額金の取崩			107	107		107
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	87	－	482	570	△ 1	568
当 期 末 残 高	924	237	22,114	23,277	△ 188	59,334

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	6,671	3,674	10,345	38	69,149
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 438
当 期 純 利 益					900
自 己 株 式 の 取 得					△ 1
自 己 株 式 の 処 分					－
土地再評価差額金の取崩					107
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）	△ 824	△ 107	△ 931	－	△ 931
当 期 変 動 額 合 計	△ 824	△ 107	△ 931	－	△ 363
当 期 末 残 高	5,847	3,566	9,413	38	68,786

平成31年3月期 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～50年
その他：5年～10年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,582百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度一括損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、当行の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税額等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当行は、平成30年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

- 取引の概要
本制度は、当行が金銭を提出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。
- 信託に残存する当行の株式
信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	318百万円
組合出資金	561百万円

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 449百万円
延滞債権額 27,291百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,450百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	29,191百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	6,211百万円
--	----------

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	85,917百万円
担保資産に対応する債務	
預金	430百万円
借入金	54,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れています。	
有価証券	2,029百万円
預け金	18百万円
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
敷金保証金	185百万円
中央清算機関差入証拠金	5,000百万円
その他の保証金	1,022百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	185,438百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	184,898百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|----------------|--------|
| 圧縮記帳額 | 850百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 11,410百万円 |
|--|-----------|
11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
- | | |
|--|-------|
| | 46百万円 |
|--|-------|

(損益計算書関係)

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,936百万円
-------	----------

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式及び出資金	880百万円
関連会社株式及び出資金	一百万円
合 計	880百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,062百万円
退職給付引当金	968
その他有価証券評価差額金	831
固定資産の減損損失	389
有価証券評価損	173
賞与引当金	110
繰延資産	104
減価償却	11
その他	405
繰延税金資産小計	7,057
評価性引当額	△ 3,991
繰延税金資産合計	3,066
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 3,369
固定資産圧縮積立金	△ 104
繰延税金負債合計	△ 3,474
繰延税金資産（△は負債）の純額	△ 407百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.90
住民税均等割等	1.69
評価性引当額	7.53
その他	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.91%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	14,222	906	15,068	13,068	959	13,985
資 金 調 達 費 用	749	76	61	450	68	41
			765			477
資 金 運 用 収 支	13,472	829	14,302	12,617	890	13,508
役 務 取 引 等 収 益	1,942	17	1,960	1,758	17	1,775
役 務 取 引 等 費 用	1,568	6	1,575	1,628	7	1,635
役 務 取 引 等 収 支	374	10	384	129	10	139
そ の 他 業 務 収 益	250	—	250	549	63	612
そ の 他 業 務 費 用	511	267	779	30	405	436
そ の 他 業 務 収 支	△ 260	△ 267	△ 528	518	△ 342	176
業 務 粗 利 益	13,586	571	14,158	13,265	558	13,824
業 務 粗 利 益 率	1.31	1.14	1.36	1.29	1.00	1.34

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成30年3月期0百万円、平成31年3月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
業 務 純 益	2,146	1,930

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,942	17	1,960	1,758	17	1,775
うち預金・貸出業務	450	—	450	450	—	450
うち為替業務	597	16	613	598	16	615
うち証券関連業務	44	—	44	31	—	31
うち代理業務	24	—	24	23	—	23
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	40	0	41	25	0	25
うち投信窓販業務	531	—	531	356	—	356
うち保険窓販業務	116	—	116	127	—	127
役 務 取 引 等 費 用	1,568	6	1,575	1,628	7	1,635
うち為替業務	100	6	107	101	7	108

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	△ 267	△ 267	—	△ 404	△ 404
商品有価証券売買損益	3	—	3	4	—	4
国債等債券売却損益	173	—	173	518	62	580
国債等債券償還損益	△ 241	—	△ 241	△ 8	—	△ 8
国債等債券償却	△ 203	—	△ 203	△ 13	—	△ 13
その他の業務収支	7	—	7	18	—	18
計	△ 260	△ 267	△ 528	518	△ 342	176

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
給 料 ・ 手 当	6,130	5,936
退 職 給 付 費 用	421	340
福 利 厚 生 費	28	33
減 価 償 却 費	894	928
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	372	388
営 繕 費	29	36
消 耗 品 費	117	102
給 水 光 熱 費	109	107
旅 費	41	43
通 信 費	285	279
広 告 宣 伝 費	101	109
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	105	104
租 税 公 課	817	789
そ の 他	2,627	2,540
計	12,082	11,741

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(46,941) 1,030,673	(61) 14,222	1.37	(52,287) 1,028,063	(41) 13,068	1.27
うち貸 出 金	668,338	10,635	1.59	674,164	10,292	1.52
うち商 品 有 価 証 券	157	0	0.24	3	0	0.14
うち有 価 証 券	264,892	3,481	1.31	254,859	2,690	1.05
うちコ ー ル ロ ー ン	567	0	0.08	527	0	0.10
うち預 け 金	49,692	42	0.08	45,914	40	0.08
資 金 調 達 勘 定	994,834	749	0.07	998,313	450	0.04
うち預 金	904,196	744	0.08	910,340	440	0.04
うち譲 渡 性 預 金	13,096	4	0.03	26,824	7	0.02
うちコ ー ル マ ネ ー	24	0	0.00	13	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	78,547	1	0.00	62,164	1	0.00
資 金 利 鞘			1.30			1.23

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成30年3月期8,542百万円、平成31年3月期12,615百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成30年3月期1,069百万円、平成31年3月期1,069百万円)及び利息(平成30年3月期0百万円、平成31年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	50,016	906	1.81	55,601	959	1.72
うち貸 出 金	3,057	32	1.06	3,523	41	1.18
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	45,504	862	1.89	50,973	904	1.77
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(46,941) 49,519	(61) 76	0.15	(52,287) 55,051	(41) 68	0.12
うち預 金	2,191	10	0.46	2,518	20	0.80
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	179	4	2.75
うち債券貸借取引受入担保金	383	5	1.43	60	1	2.80
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—
資 金 利 鞘			1.66			1.60

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成30年3月期4百万円、平成31年3月期4百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合 計

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,033,748	15,068	1.45	1,031,377	13,985	1.35
うち貸 出 金	671,396	10,668	1.58	677,688	10,333	1.52
うち商 品 有 価 証 券	157	0	0.24	3	0	0.14
うち有 価 証 券	310,397	4,344	1.39	305,832	3,595	1.17
うちコ ー ル ロ ー ン	567	0	0.08	527	0	0.10
うち預 け 金	49,692	42	0.08	45,914	40	0.08
資 金 調 達 勘 定	997,412	765	0.07	1,001,077	477	0.04
うち預 金	906,388	754	0.08	912,859	460	0.05
うち譲 渡 性 預 金	13,096	4	0.03	26,824	7	0.02
うちコ ー ル マ ネ ー	24	0	0.00	193	4	2.55
うち債券貸借取引受入担保金	383	5	1.43	60	1	2.80
うち借 用 金	78,547	1	0.00	62,164	1	0.00
資 金 利 鞘			1.38			1.31

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成30年3月期8,546百万円、平成31年3月期12,620百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成30年3月期1,069百万円、平成31年3月期1,069百万円)及び利息(平成30年3月期0百万円、平成31年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	202	140	343	△ 36	△ 1,118	△ 1,154
うち貸 出 金	89	△ 398	△ 309	92	△ 436	△ 343
うち商 品 有 価 証 券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有 価 証 券	119	558	678	△ 131	△ 658	△ 790
うちコ ー ル ロ ー ン	0	0	0	△ 0	0	0
うち預 け 金	1	△ 2	△ 1	△ 3	2	△ 1
支 払 利 息	19	△ 250	△ 231	2	△ 302	△ 299
うち預 金	2	△ 221	△ 218	5	△ 308	△ 303
うち譲 渡 性 預 金	3	△ 1	2	4	△ 0	3
うちコ ー ル マ ネ ー	0	—	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	2	△ 17	△ 15	△ 0	0	△ 0

●国際業務部門

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△ 43	△ 5	△ 48	101	△ 48	52
うち貸 出 金	△ 9	△ 0	△ 10	4	3	8
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	△ 35	△ 1	△ 37	103	△ 62	41
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△ 4	△ 7	△ 11	8	△ 16	△ 8
うち預 金	0	5	6	1	8	9
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	4	4
うち債券貸借取引受入担保金	—	5	5	△ 4	0	△ 3
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

●合 計

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	226	93	319	△ 34	△ 1,048	△ 1,082
うち貸 出 金	75	△ 394	△ 319	99	△ 434	△ 334
うち商 品 有 価 証 券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有 価 証 券	110	530	641	△ 63	△ 685	△ 749
うちコ ー ル ロ ー ン	0	0	0	△ 0	0	0
うち預 け 金	1	△ 2	△ 1	△ 3	2	△ 1
支 払 利 息	19	△ 239	△ 219	2	△ 291	△ 288
うち預 金	3	△ 214	△ 211	5	△ 298	△ 293
うち譲 渡 性 預 金	3	△ 1	2	4	△ 0	3
うちコ ー ル マ ネ ー	—	0	0	—	4	4
うち債券貸借取引受入担保金	—	5	5	△ 4	0	△ 3
うち借 用 金	2	△ 17	△ 15	△ 0	0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

		平成30年3月末				平成31年3月末			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
		構成比		構成比		構成比		構成比	
預金	流動性預金	407,360	42.95	—	—	407,360	42.84	414,305	43.71
	うち有利息預金	310,110	32.70	—	—	310,110	32.62	330,096	34.82
	定期性預金	509,772	53.75	—	—	509,772	53.62	483,363	51.00
	うち固定自由金利定期預金	498,296	52.54	—	—	498,296	52.41	472,347	49.83
	うち変動自由金利定期預金	4,330	0.46	—	—	4,330	0.46	3,710	0.39
	その他の	1,307	0.14	2,324	100.00	3,632	0.38	1,543	0.16
合 計		918,441	96.84	2,324	100.00	920,766	96.84	899,212	94.87
譲渡性預金		30,000	3.16	—	—	30,000	3.16	48,670	5.13
総 合 計		948,441	100.00	2,324	100.00	950,766	100.00	947,882	100.00

●平均残高

		平成30年3月期				平成31年3月期			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
		構成比		構成比		構成比		構成比	
預金	流動性預金	369,584	40.29	—	—	369,584	40.20	399,145	42.59
	うち有利息預金	297,335	32.41	—	—	297,335	32.34	320,391	34.19
	定期性預金	532,668	58.07	—	—	532,668	57.93	509,117	54.33
	うち固定自由金利定期預金	520,598	56.75	—	—	520,598	56.62	497,895	53.13
	うち変動自由金利定期預金	4,640	0.51	—	—	4,640	0.50	4,050	0.43
	その他の	1,943	0.21	2,191	100.00	4,135	0.45	2,078	0.22
合 計		904,196	98.57	2,191	100.00	906,388	98.58	910,340	97.14
譲渡性預金		13,096	1.43	—	—	13,096	1.42	26,824	2.86
総 合 計		917,293	100.00	2,191	100.00	919,485	100.00	937,165	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成30年3月末	平成31年3月末
3カ月未満	定期預金	126,555	111,110
	うち固定自由金利定期預金	126,074	110,548
	うち変動自由金利定期預金	66	127
	うちその他の定期預金	414	434
	定期預金	101,307	83,887
3カ月以上 6カ月未満	うち固定自由金利定期預金	101,098	83,615
	うち変動自由金利定期預金	41	76
	うちその他の定期預金	167	196
	定期預金	188,936	181,685
	うち固定自由金利定期預金	187,801	181,285
6カ月以上 1年未満	うち変動自由金利定期預金	747	83
	うちその他の定期預金	386	316
	定期預金	26,165	52,903
	うち固定自由金利定期預金	25,431	49,847
	うち変動自由金利定期預金	330	2,745
1年以上 2年未満	うちその他の定期預金	403	310
	定期預金	54,867	43,474
	うち固定自由金利定期預金	51,499	42,568
	うち変動自由金利定期預金	3,145	678
	うちその他の定期預金	222	226
2年以上 3年未満	定期預金	4,805	3,007
	うち固定自由金利定期預金	4,292	2,445
	うち変動自由金利定期預金	—	—
	うちその他の定期預金	513	561
	定期預金	502,638	476,068
3年以上	うち固定自由金利定期預金	496,198	470,310
	うち変動自由金利定期預金	4,330	3,710
	うちその他の定期預金	2,108	2,047
	合 計		
	定期預金		
	うち固定自由金利定期預金		
	うち変動自由金利定期預金		
	うちその他の定期預金		

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末	平成31年3月末
個 人	639,843 (69.49)	637,295 (70.65)
一 般 法 人	247,097 (26.84)	238,391 (26.43)
金 融 機 関 ・ 政 府 公 金	33,824 (3.67)	26,343 (2.92)
計	920,766 (100.00)	902,030 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. () 内は構成比であります。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
財 形 貯 蓄	4,038	3,947

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

● 期末残高

	平成30年3月末			平成31年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	6,871	—	6,871	6,211	—	6,211
手 形 貸 付	26,786	—	26,786	26,234	—	26,234
証 書 貸 付	565,560	2,713	568,273	566,882	4,257	571,139
当 座 貸 越	93,212	—	93,212	94,834	—	94,834
合 計	692,430	2,713	695,143	694,163	4,257	698,420

● 平均残高

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	5,497	—	5,497	5,022	—	5,022
手 形 貸 付	27,681	—	27,681	24,724	—	24,724
証 書 貸 付	563,608	3,057	566,665	564,118	3,523	567,642
当 座 貸 越	71,551	—	71,551	80,299	—	80,299
合 計	668,338	3,057	671,396	674,164	3,523	677,688

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成30年3月末	平成31年3月末
1 年 以 下	貸出金	199,537	202,921
1 年 超	貸出金	144,880	142,061
3 年 以 下	うち変動金利	69,469	66,511
	うち固定金利	75,411	75,549
3 年 超	貸出金	92,669	92,066
5 年 以 下	うち変動金利	50,427	48,736
	うち固定金利	42,242	43,329
5 年 超	貸出金	60,264	58,907
7 年 以 下	うち変動金利	33,702	32,034
	うち固定金利	26,562	26,873
7 年 超	貸出金	172,817	179,609
	うち変動金利	88,008	94,564
	うち固定金利	84,809	85,044
期間の定め のないもの	貸出金	24,973	22,854
	うち変動金利	487	545
	うち固定金利	24,485	22,308
合 計		695,143	698,420

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

		平成30年3月末	平成31年3月末
有 価 証 券		1,647	1,694
債 権		15,534	15,207
商 品		256	234
不 動 産		243,401	246,076
そ の 他		11,456	11,101
小 計		272,295	274,315
保 証		152,507	153,230
信 用		270,340	270,874
合 計		695,143	698,420

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

		平成30年3月末	平成31年3月末
有 価 証 券		—	—
債 権		114	109
商 品		51	70
不 動 産		864	940
そ の 他		80	80
小 計		1,111	1,200
保 証		10	9
信 用		457	490
合 計		1,579	1,699

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末	平成31年3月末
設備資金	269,220 (38.73)	273,716 (39.19)
運転資金	425,923 (61.27)	424,704 (60.81)
合 計	695,143 (100.00)	698,420 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末	平成31年3月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	695,143 (100.00)	698,420 (100.00)
製造業	59,785 (8.60)	58,386 (8.36)
農業、林業	3,350 (0.48)	3,634 (0.52)
漁業	4,535 (0.65)	4,981 (0.71)
鉱業、採石業、砂利採取業	269 (0.04)	234 (0.03)
建設業	33,380 (4.80)	32,557 (4.66)
電気・ガス・熱供給・水道業	34,539 (4.97)	34,768 (4.98)
情報通信業	6,795 (0.98)	8,234 (1.18)
運輸業、郵便業	12,472 (1.80)	14,568 (2.09)
卸売業、小売業	87,488 (12.59)	88,214 (12.63)
金融業、保険業	55,488 (7.98)	42,646 (6.11)
不動産業、物品賃貸業	99,285 (14.28)	106,547 (15.25)
各種サービス業	105,951 (15.24)	104,892 (15.02)
地方公共団体	80,356 (11.56)	83,714 (11.99)
その他の	111,446 (16.03)	115,038 (16.47)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合 計	695,143	698,420

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比であります。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

		平成30年3月末	平成31年3月末
総貸出金	貸出先件数	47,104	45,975
(A)	残 高	695,143	698,420
中小企業等貸出金	貸出先件数	46,923	45,796
(B)	残 高	523,241	534,774
(B)	貸出先件数	99.61%	99.61%
(A)	残 高	75.27%	76.56%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
住宅ローン	83,356	86,459
その他のローン	26,779	27,051
合 計	110,136	113,510

特定海外債権残高

平成30年3月末及び平成31年3月末ともに該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,662	5,125
危険債権	23,067	22,742
要管理債権	1,423	1,450
小計	29,153	29,318
正常債権	679,326	683,300
合計	708,479	712,619

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
破綻先債権	302	449
延滞債権	27,407	27,291
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,423	1,450
合計	29,133	29,191

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
貸出金償却額	146	446

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成30年3月期					平成31年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,481	1,293	—	1,481	1,293	1,293	1,443	—	1,293	1,443
個別貸倒引当金	10,331	9,892	370	9,960	9,892	9,892	10,223	135	9,756	10,223
合計	11,812	11,186	370	11,442	11,186	11,186	11,667	135	11,050	11,667

(注) 1. 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

	平成30年3月末						平成31年3月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
国 債	80,078	29.65	—	—	80,078	25.46	52,294	21.12	—	—	52,294	17.19
地 方 債	10,387	3.85	—	—	10,387	3.30	10,692	4.32	—	—	10,692	3.51
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	120,649	44.68	—	—	120,649	38.37	120,726	48.76	—	—	120,726	39.68
株 式	18,411	6.82	—	—	18,411	5.86	17,146	6.93	—	—	17,146	5.63
そ の 他 の 証 券	40,510	15.00	44,431	100.00	84,942	27.01	46,730	18.87	56,682	100.00	103,412	33.99
うち外国債券			44,431	100.00	44,431	14.13			56,682	100.00	56,682	18.63
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	270,037	100.00	44,431	100.00	314,468	100.00	247,589	100.00	56,682	100.00	304,272	100.00

●平均残高

	平成30年3月期						平成31年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
国 債	84,811	32.02	—	—	84,811	27.32	66,855	26.23	—	—	66,855	21.86
地 方 債	10,870	4.10	—	—	10,870	3.50	10,610	4.16	—	—	10,610	3.47
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	119,136	44.98	—	—	119,136	38.38	119,697	46.97	—	—	119,697	39.14
株 式	12,804	4.83	—	—	12,804	4.13	13,029	5.11	—	—	13,029	4.26
そ の 他 の 証 券	37,269	14.07	45,504	100.00	82,773	26.67	44,667	17.53	50,973	100.00	95,640	31.27
うち外国債券			45,504	100.00	45,504	14.66			50,973	100.00	50,973	16.67
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	264,892	100.00	45,504	100.00	310,397	100.00	254,859	100.00	50,973	100.00	305,832	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成30年3月末	平成31年3月末			平成30年3月末	平成31年3月末
1 年 以 下	国 債	25,144	16,109	7 年 超 10 年 以 下	国 債	3,561	4,770
	地 方 債	—	3,776		地 方 債	1,889	2,300
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	14,535	11,950		社 債	8,342	5,548
	株 式	—	—		株 式	—	—
	そ の 他 の 証 券	6,759	8,671		そ の 他 の 証 券	18,643	16,968
	うち外国債券	5,477	6,653		うち外国債券	6,394	4,375
1 年 超 3 年 以 下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	29,488	19,368	10 年 超	国 債	8,170	4,649
	地 方 債	8,498	4,616		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	20,621	18,905		社 債	46,697	64,355
	株 式	—	—		株 式	—	—
	そ の 他 の 証 券	20,328	18,053		そ の 他 の 証 券	6,436	6,195
	うち外国債券	14,107	11,792		うち外国債券	5,931	5,901
3 年 超 5 年 以 下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	12,576	6,269	期 間 の 定 め の な い も の	国 債	—	—
	地 方 債	—	—		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	20,084	10,168		社 債	4,773	3,871
	株 式	—	—		株 式	18,411	17,146
	そ の 他 の 証 券	10,813	20,213		そ の 他 の 証 券	13,910	15,016
	うち外国債券	5,348	15,547		うち外国債券	—	—
5 年 超 7 年 以 下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	1,136	1,126	合 計	国 債	80,078	52,294
	地 方 債	—	—		地 方 債	10,387	10,692
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	5,593	5,926		社 債	120,649	120,726
	株 式	—	—		株 式	18,411	17,146
	そ の 他 の 証 券	8,050	18,292		そ の 他 の 証 券	84,942	103,412
	うち外国債券	7,172	12,410		うち外国債券	44,431	56,682
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
商 品 国 債	140	3
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	16	—
合 計	157	3

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
商 品 国 債	2,112	4,207
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	99	399
合 計	2,212	4,607

公共債引受高

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	—	200
合 計	—	200

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
国 債	10	32
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	10	32

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

			平成30年3月期	平成31年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,399	2,423
		金額	1,487,429	1,600,404
	各地より受けた分	口数	3,214	3,189
		金額	1,597,251	1,680,232
代金取立	各地へ向けた分	口数	19	19
		金額	59,326	57,387
	各地より受けた分	口数	17	17
		金額	33,117	33,929

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

			平成30年3月期	平成31年3月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替		99	151
	買 入 為 替		0	0
被仕向為替	支 払 為 替		119	181
	取 立 為 替		16	15
合 計			235	349

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成30年3月末	平成31年3月末
外 貨 建 資 産 残 高	166	164

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

●売買目的有価証券

平成30年3月末及び平成31年3月末ともに該当ありません。

●満期保有目的の債券

平成30年3月末及び平成31年3月末ともに該当ありません。

●その他有価証券

	種 類	平成30年3月末			平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	13,931	8,321	5,609	11,568	6,456	5,111
	債 券	192,836	188,542	4,294	172,398	168,486	3,911
	国 債	79,120	76,575	2,544	51,300	49,476	1,824
	地 方 債	9,889	9,540	348	10,692	10,435	256
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	103,827	102,426	1,400	110,404	108,574	1,830
	そ の 他	47,862	46,151	1,711	59,785	57,701	2,084
	外 国 債 券	30,266	29,703	562	38,305	37,780	524
	小 計	254,631	243,015	11,615	243,751	232,644	11,107
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,216	3,605	△ 388	4,331	5,168	△ 836
	債 券	18,278	18,413	△ 135	11,315	11,361	△ 45
	国 債	957	994	△ 36	993	995	△ 1
	地 方 債	498	498	△ 0	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	16,821	16,919	△ 98	10,321	10,366	△ 44
	そ の 他	36,413	37,987	△ 1,573	42,916	44,765	△ 1,848
	外 国 債 券	14,165	14,495	△ 329	18,377	18,700	△ 322
	小 計	57,908	60,006	△ 2,098	58,564	61,294	△ 2,730
	合 計	312,539	303,021	9,517	302,316	293,938	8,377

(注) 貸借対照表計上額は、各期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成30年3月末 貸借対照表計上額	平成31年3月末 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
非 上 場 株 式	318	318
組 合 出 資 金	572	561
そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式	944	927
組 合 出 資 金	94	148

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	平成30年3月末		平成31年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,069	△ 34	1,069	28

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

◇ 取引の状況に関する事項

■取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

■取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMIにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

平成30年3月末及び平成31年3月末ともに該当ありません。

●通貨関連取引

区 分	種 類	平成30年3月末				平成31年3月末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	為替予約								
	売 建	16,026	—	321	321	15,703	—	△ 169	△ 169
	買 建	322	—	△ 5	△ 5	329	—	1	1
	通貨オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				316	316			△ 168	△ 168

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

平成30年3月末及び平成31年3月末ともに該当ありません。

●債券関連取引

平成30年3月末及び平成31年3月末ともに該当ありません。

●商品関連取引

平成30年3月末及び平成31年3月末ともに該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引

平成30年3月末及び平成31年3月末ともに該当ありません。

利益率

(単位：%)

	平成30年3月期	平成31年3月期
総資産経常利益率	0.25	0.16
純資産経常利益率	4.25	2.67
総資産当期純利益率	0.15	0.08
純資産当期純利益率	2.60	1.40

総資金利鞘

(単位：%)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.37	1.81	1.45	1.27	1.72	1.35
資金調達原価	1.27	0.35	1.28	1.21	0.30	1.22
総資金利鞘	0.10	1.46	0.17	0.06	1.42	0.13

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
預金	13,205	13,204
貸出金	9,654	9,700
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
預金	1,115	1,152
貸出金	815	846
従業員数	852人	825人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末			平成31年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	692,430	2,713	695,143	694,163	4,257	698,420
預金(B)	948,441	2,324	950,766	947,882	2,818	950,700
預貸率	73.00	116.70	73.11	73.23	151.05	73.46
期中平均	72.85	139.47	73.01	71.93	139.89	72.11

預証率

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末			平成31年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	270,037	44,431	314,468	247,589	56,682	304,272
預金(B)	948,441	2,324	950,766	947,882	2,818	950,700
預証率	28.47	1,911.14	33.07	26.12	2,010.94	32.00
期中平均	28.87	2,076.00	33.75	27.19	2,023.65	32.54

資本金の推移

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
資本金	19,544	19,544

株式の状況

(平成31年3月31日現在) (単位：株)

種類	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普通株式	40,900,000 (注)	10,244,800
第1種優先株式	40,900,000 (注)	7,500,000
計	40,900,000 (注)	17,744,800

(注) 当行の発行可能株式総数は40,900,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、上記のとおりであります。

株式所有者別状況

(平成31年3月31日現在)

①普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	2	32	29	532	53	4	4,658	5,310	—
所有株式数(単元)	6	25,931	1,082	28,595	3,319	33	42,705	101,671	77,700
割合(%)	0.01	25.51	1.06	28.13	3.26	0.03	42.00	100.00	—

(注) 自己株式84,164株(うち、ストックオプション制度に係るもの38,400株)は「個人その他」に841単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。なお、当該自己株式には、業績連動型株式報酬制度導入のため設定した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当行株式45,000株は含まれておりません。

②第1種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	75,000	—	—	—	—	—	75,000	—
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主の状況

(平成31年3月31日現在)

①所有株式数別

(単位:千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	7,500	42.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	678	3.84
高知銀行持株会	451	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	370	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	296	1.67
四国総合信用株式会社	206	1.16
株式会社技研製作所	169	0.96
株式会社ヨシキウ	167	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	139	0.78
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	137	0.77
計	10,117	57.28

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 678千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 370千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 296千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 139千株
 2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、業績連動型株式報酬制度に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当行株式は含まれておりません。
 3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 4. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位:個、%)

氏名又は名称	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,786	6.73
高知銀行持株会	4,515	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,704	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,966	2.94
四国総合信用株式会社	2,063	2.04
株式会社技研製作所	1,697	1.68
株式会社ヨシキウ	1,674	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,391	1.37
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,374	1.36
株式会社近森産業	1,079	1.07
計	27,249	27.02

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,786個
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,704個
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,966個
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1,391個
 2. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有の第1種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、第1種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。
 3. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

第1種優先株式

(単位:千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株式会社整理回収機構	7,500	—
計	7,500	—

従業員の状況

従業員数	性別	平成30年3月末	平成31年3月末
		486人	472人
平均年齢	女性	366人	353人
	計	852人	825人
平均勤続年数		40歳7月	40歳8月
平均年間給与		17年8月	17年9月
		5,265千円	5,278千円

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。